

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	各局検討項目
				廃止		要改善			
B-1	医療保険・年金	保険料収納関係事務経費	市民協働局 国保年金課	廃止		要改善	3	<p>口座振替の加入率は近隣市に比べてあまり高くないため、他都市の情報収集を行うなど口座振替加入率向上について研究し、口座振替への誘導を図っていただきたい。</p> <p>口座振替への誘導を図り、可能であれば口座振替がお得となる仕組みづくりが有効ではないかと思う。 (コンビニ収納手数料分の少額減免、ポイント付与や景品が当たる抽選は口座振替手続き者のみにするなど)</p> <p>債権管理の一元化など、先進市が実施しているやり方に取り組んで欲しい。</p> <p>事業の狙いからすると拡充すべきというところがあるが、細かい手法については、より検討したり、改善すべきことがある。 経費はかかるが、保険料未納を防ぐために推進員の必要性は大きいと感じた。</p>	【事業番号B-1～B-3】
				現状維持	1	拡充	2		
				最終結果		要改善			
B-2	医療保険・年金	収納率向上特別対策事業	市民協働局 国保年金課	廃止		要改善	3	<p>減免の相談などの福祉的側面と、滞納者に対する財産差押えなどの公平性の側面が一つの事業の中に混在するという仕組みに無理があるのではないか。</p> <p>徴収強化に取り組むターゲットを絞り込み、特に資力のある人からは、早期徴収対策を強化すべきである。</p> <p>高額滞納者に対する預金調査、差押え業務において目安となる金額100万円を20万円もしくはそれ以下へ下げるべきである。</p> <p>1～2年だけ集中的に長期滞納、高額滞納者、資力のある世帯に対しての対策を期間を区切って行うことが有効なのではないか。</p> <p>64億円の滞納を早期に回収することが重要であり、強制徴収公債権を速やかに行使すべきである。</p> <p>預金調査や差押えなどの強化をして、収納金額の向上を図るべきである。</p>	<p>64億円の滞納について、早期に回収することを検討すること。例えば、高額滞納者に対する預金調査、差押え業務における設定金額100万円を20万円もしくはそれ以下へ下げることや、1～2年だけ集中的に長期滞納、高額滞納者、資力のある世帯に対しての対策を期間を区切って行うなど。</p> <p>各種発送方法について効率的手法を検討し、コスト削減に取り組むこと。</p>
				現状維持		拡充	3		
				最終結果		拡充			
B-3	医療保険・年金	滞納処分経費	市民協働局 国保年金課	廃止		要改善	2	<p>滞納処分を増加させているとの説明があったが、方向性を続けて欲しいという意味で現状維持で良い。 (現在のやり方、過去からのやり方を継続するのではなく、差押え実績が向上しているという改革を行うという方向性で現状維持)</p> <p>圧着ハガキの活用などによる効率的な発送方法の導入などコスト削減に取り組まれない。</p> <p>新たな滞納管理、処分という効果効率の両面を斟酌しつつ模索すべきである。</p> <p>事業費は、督促状の郵送料がほとんどだが、差押えなどを早期に実施することにより、郵送料は減少するのではないか。</p>	
				現状維持	4	拡充			
				最終結果		現状維持			

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	各局検討項目
				廃止		要改善			
B-4	地域経済の活性化	尼崎市商業活性化対策事業	経済環境局 商業経営対策担当	廃止		要改善	6	<p>この規模での事業はやや縮小すべきである。</p> <p>空き店舗支援などは、賑わいがあり支援する市場商店街と、空き店舗が多く新規出店等の支援をしない市場商店街への基準を設定し、区分けをすることが必要である。</p> <p>空き店舗の多い市場商店街への安全安心に関する支援をすべきである。</p> <p>市場商店街が自助努力で考える時期に来ていると考えており、市としては店舗の再配置促進など、中長期の調整が必要な事業への踏み込みが必要である。本事業については事業規模の縮小で良い。</p> <p>魅力向上支援は初回限定的な助成にするなど対象を絞る時期に来ていると考える。ただし、大学等協同研究などは、将来の担い手が将来像と具体策を主体的に考える取組であることから、引き続きこのような支援があっても良いと思う。</p> <p>市場・商店街には新たな若い人材が育っていない。そのあたりも含めて商店街振興組合等への教育的指導を強化してもらいたい。なお、バルなどの取組は若手の人材育成としては賛成である。</p> <p>市場・商店街組合の合併、統合のサポートなども新たな試みとして検討してみてもどうか。</p>	<p>一定の賑わいがあり支援する必要性が高い市場・商店街とそうでない市場・商店街との区分けするなど、現在の取組みを検証し、より効果的な支援策を検討すること。</p> <p>本事業については、補助対象額の見直しなど事業規模について再考する中で、空き店舗率が高い市場・商店街には、安全安心の観点からの支援策について検討すること。</p>
				現状維持		拡充			
				最終結果		要改善			
B-5	文化・交流	姉妹都市アウクスブルク市交流関係事業	企画財政局 都市魅力創造発信課	廃止	1	要改善	4	<p>事業実施に関する狙いを絞り、限られた予算の中でより相応しい事業とすべきである。</p> <p>交流が一時的でなく、繋がり蓄積となるように、また姉妹都市の存在や魅力の周知が広がるように努力されたい。</p> <p>行政が事業に対しマンネリ化し、前例踏襲が目立つほか、市民の方に目を向けて事業をしていない。</p> <p>アウクスブルク市と姉妹都市である滋賀県長浜市との連携も必要ではないか。</p> <p>国際理解や英語などの教育的観点からも中高生の派遣による交流の実施に向けた交渉も検討すべきではないか。</p> <p>事業の性質から、いきなり廃止ということは、相手もあることで難しいと認識している。ただし、これから国際交流協会に頼らず、シティプロモーション推進部の発想力のある活動に期待する。</p> <p>これまでの事業にどのような成果があったのか検討したうえで、狙いを絞って実施すべきである。なお、成果を示せない場合は、より事業規模の縮小を検討すべきである。</p> <p>環境分野での交流に期待する。</p>	<p>【事業番号B-5～B-6】</p> <p>これまでの事業にどのような成果があったのか検討したうえで、狙いを絞って実施すること。</p> <p>交流が一時的でなく、繋がり蓄積となるように、また姉妹都市の存在や魅力の周知が広がるような取組みを検討すること。</p>
				現状維持	1	拡充			
				最終結果		要改善			
B-6	文化・交流	友好都市鞍山市交流関係事業	企画財政局 都市魅力創造発信課	廃止		要改善	5	<p>事業実施に関する狙いを絞り、限られた予算の中で相応しい事業とすべきである。</p> <p>市役所や国際交流協会だけが交流するのはあまり意味がなく、協働の観点から、市民や事業者の協力をより求めるべきである。</p> <p>交流の蓄積、互いの都市の存在や魅力の周知に取り組んでいただきたい。</p> <p>事業の性質から、いきなり廃止ということは、相手もあることで難しいと認識している。ただし、これから国際交流協会に頼らず、シティプロモーション推進部の発想力のある活動に期待する。</p> <p>これまでの事業にどのような成果があったのか検討したうえで、狙いを絞って実施すべきである。なお、成果を示せない場合は、より事業規模の縮小を検討すべきである。</p> <p>産業分野での交流に期待する。</p>	
				現状維持	1	拡充			
				最終結果		要改善			

公開事業たな卸し 点検結果一覧表【Bグループ】

事業番号	施策分野	事務事業名	所管部署名	点検結果				主な意見	各局検討項目
				廃止	4	要改善	2		
B-7	文化・交流	尼崎市国際交流協会補助金	企画財政局 都市魅力創造 発信課	廃止	4	要改善	2	<p>任意団体である国際交流協会が本来、自らの日常活動やミッションとして行っている事業に対して、市が補助しているように思われる。</p> <p>国際交流協会は自立して活動していただくことを基本として、姉妹都市・友好都市に関わる仕事など公益性の高い一部の業務について、市が自ら実施、あるいは協会に別途委託するなどの方法で実施すれば良いのではないかと考える。日本語講座や世界の料理教室での受講者からの授業料収入、ホームページでの広告料収入(外国語学校等より)などによる、補助金に頼らない「自立」を求めたい。</p> <p>協会の「市民レベルの国際交流」というコンセプトと役割について、理解することができるが、「自立」に向けた方向性を探っていただきたい。</p> <p>補助金がなくても、語学教室等は運営できると感じる。また、NPO等も実施しているので、連携してみてもどうか。</p> <p>協会のHPを見ても、補助金の必要性を感じられない。</p> <p>同補助金を一旦取りやめた上で、一から尼崎市として国際交流協会協会にお願いすべきものがあるのかについて、再考をお願いしたい。</p> <p>一旦廃止した上で、必要である事業については、事業の補助名が国際交流協会への補助金という名称ではなく、例えば姉妹都市・友好都市との交流に関わる補助金という形で補助するなど、必要である事業に対する補助というようにメリハリをつけるべきである。</p> <p>市として、どのような施策・事業が必要で、それを担うにはどのパートナーが適切なのかということを判断することが求められる。</p>	<p>本来、自らの日常活動やミッションとして行っている事業に対して、市が補助していると考えられるため、同補助金を一旦取りやめた上で、市として国際交流協会に補助金支出すべき事項であるか改めて検討すること。</p>
				現状維持			拡充		
				最終結果			廃止		